

* 内容を誤解するおそれのない極めて軽微な誤りは、省略しています。

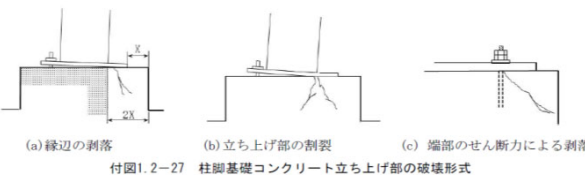
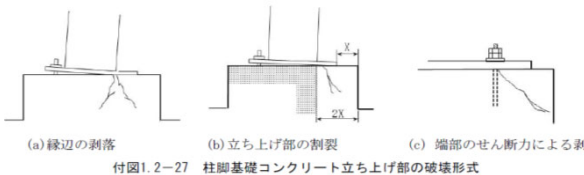
* この正誤表は更新される場合があります。最新版はICBAの HP (<https://www.icba.or.jp/zzfilebox/kenshuka/2020seigo.pdf>) でご確認ください。

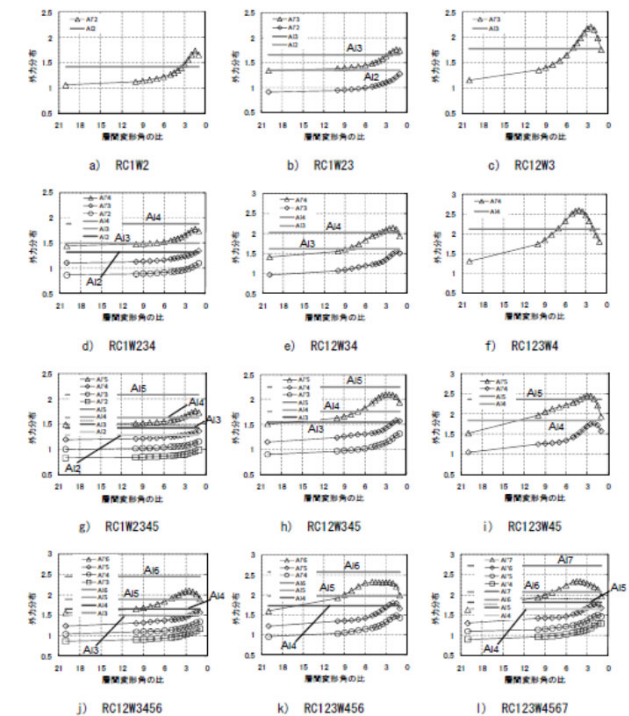
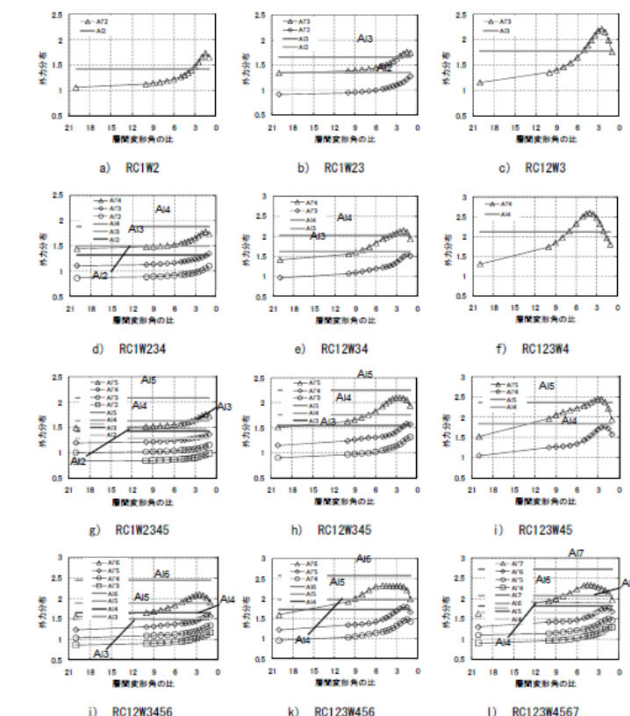
No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考
1	53	L8	・・・アルミニウム合金材の溶接)	アルミニウム合金材)	R4.10.6追加
2	99	L14	① 茶室, あずまやその他これらに類する建築物	※番号の後にスペースが入っている。 ② 茶室, あずまやその他これらに類する建築物	R3.11.19
3	101	図3.3-2			R4.10.6追加
4	102	L28	さび止め等の	さび止め等の	R4.10.6追加
5	102	表内	・・・1.0以下の・・・	・・・1.0以上の・・・	R4.10.6追加
6	109	L10	面積をその	面積をその	R4.10.6追加
7	153	L14	縦筋の末端はかぎ掛けを設け, ...	縦筋の末端はフックを設け, ...	R3.8.2
8	153	L18	(6) 第6項はせん断補強筋の横筋は力の伝達が十分行われるよう末端にかぎ掛けを設けることを規定している。ただし, 異形鉄筋を用いる場合は, 耐力壁の端部以外ではかぎ掛けは不要である。	(6) 第6項はせん断補強筋の横筋は力の伝達が十分行われるよう末端にフックを設けることを規定している。ただし, 異形鉄筋を用いる場合は, 耐力壁の端部以外ではフックは不要である。	R3.8.2
9	153	図3.5-2			R3.8.2
10	155	L33	控壁の配筋については, 第六号の規定に基づき, 控壁の頂部に横筋が二本以上あることに加え, ...	控壁の配筋については, 第六号の規定に基づき, 控壁の頂部に横筋が複数本あることに加え, ...	R3.8.2
11	172	L20	標準せん断力係数	標準せん断係数	R4.10.6追加
12	187	L32	・・・を <i>l</i> として・・・	・・・を1として・・・	R3.8.2

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考
13	197	図3-7-5	<p> $A_{g1} \cdot \sigma_y \geq \alpha \cdot A_{g2} \cdot \sigma_y$ $(SD345)$ の場合 $\sigma_y = 345\text{N/mm}^2$ $\sigma_u = 490\text{N/mm}^2$ 柱主筋量低減の目安 $A_{g1}/A_{g2} \geq 0.84$ </p>	<p> $A_{g1} \cdot \sigma_y \geq \alpha \cdot A_{g2} \cdot \sigma_y$ $(SD345)$ の場合 $\sigma_y = 345\text{N/mm}^2$ $\sigma_u = 490\text{N/mm}^2$ 柱主筋量低減の目安 $A_{g1}/A_{g2} \geq 0.34$ </p>	R3.8.2
14	197	図3-7-5	<p> $A_{g1} \cdot \sigma_y \geq \alpha \cdot A_{g2} \cdot \sigma_y$ $(SD345)$ の場合 $\sigma_y = 345\text{N/mm}^2$ $\sigma_u = 490\text{N/mm}^2$ 柱主筋量低減の目安 $A_{g1}/A_{g2} \geq 0.84$ </p>	<p> $A_{g1} \cdot \sigma_y \geq \alpha \cdot A_{g2} \cdot \sigma_y$ $(SD345)$ の場合 $\sigma_y = 345\text{N/mm}^2$ $\sigma_u = 490\text{N/mm}^2$ 柱主筋量低減の目安 $A_{g1}/A_{g2} \geq 0.84$ </p>	R4.10.6追加
15	309	L32	原則として二重……	原則として二重……	R4.10.6追加
16	309	L32	負の摩擦力が作用する……	負の作用する……	R4.10.6追加
17	311	L32	$2 \leq H/D \leq 5$	$2 \leq H/D \leq 5$	R4.10.6追加
18	313	L23	東北地方太平洋沖地震	東日本大震災	R4.10.6追加
19	344	L18	a)～d)	a)～b)	R4.10.6追加
20	346	図6.2-7	※○▲の凡例(下記)を追記 ○:ヒンジ位置 ▲:局部崩壊	○▲の説明がない	R4.10.6追加
21	359	L30	※下記の記述をP359のL30に追記。 「に規定する構造計算を行うこと。」	※下記の記述が、第2刷で無くなっている。内容の修正に伴うものではなく体裁を直したことによるもの。 「に規定する構造計算を行うこと」	R3.8.2
22	395	L1	Ds算定時に塑性ヒンジが生じない等、当該部材が終局状態に至らない柱の種別は……	Ds算定時に塑性ヒンジが生じない、または脆性破壊を生じない柱の種別は……	R4.10.6追加
23	419	表6.6-1	○	※集成材等建築物の剛性率と偏心率の欄の上付き記号削除(計4箇所) ○*5*6	R4.10.6追加
24	419	L7	……層間変形角は150分の1以内でなければならない……	……層間変形角は150分の1でなければならない……	R3.11.19

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考				
25	421	図6.6-1	○層間変形角 $\leq 1/200$ 又は $C_0 \geq 0.3$ とした許容応力度計算	※昭62建告第1899号の枠内にある符号 ○層間変形角 $\leq 1/200$ 又は $C_0 = 0.3$ とした許容応力度計算	R3.8.2				
26	423	L12~	<p>⑤の「筋かいが負担する水平力の割合に応じて地震力を割り増すこと」については、平成29(2017)年の改正により、第1第一号の表の数値によることなく、「特別な調査若しくは研究に基づき当該階の筋かいを入れた軸組の減衰性及び靱性を考慮して定めた数値」を用いることが可能となり、技術的助言(平29国住指第2167号)には、その一つとして表6.6-2の数値が示されている。なお、表中「δ_u:対象とする耐力壁の終局変形角で1/15以下の数値(rad.)」は、指定性能評価機関の定める木造の耐力壁の性能評価に係る業務方法書に定義される終局変位を変形角に換算した値、「h_{eq}:対象とする耐力壁の等価粘性減衰定数(最大値)」は、平12建告第1457号第9第2項第一号ロに規定する等価粘性減衰定数のことである。また、既往の研究12)により、表6.6-2に基づく数値として令第46条第4項に規定する一部の筋かいについては表6.6-3の数値を用いることができる。なお、表6.6-2及び6.6-3のいずれの値を用いる場合でも、複数の筋かいを用いる場合は、各筋かいのγを計算し、各筋かいの負担水平力を重みとした加重平均を用いるか、最も大きいγを用いることができる。</p> <p>表6.6-2 特別な調査若しくは研究に基づき当該階の筋かいを入れた軸組の減衰性及び靱性を考慮して定めた数値(平29国住指第2167号)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">$\beta \leq \frac{5}{7}$ の場合</td> <td style="text-align: center;">$1 + \frac{0.7\beta\gamma}{1.5}$ 又は γ のうちいずれか小さい数値</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">$\beta > \frac{5}{7}$ の場合</td> <td style="text-align: center;">γ</td> </tr> </table> <p>この表において、βは、令第88条第1項に規定する地震力により建築物の各階に生ずる水平力に対する当該階の筋かいが負担する水平力の比を表すものとする。また、γは次の式によって計算した数値(1.0未満の場合にあっては、1.0)又は1.5のうちいずれか小さい数値とする。</p> $\gamma = \frac{0.45}{\sqrt{\delta_u} \cdot (1 + 10h_{eq})}$ <p>ここで、 δ_u : 対象とする耐力壁の終局変形角で1/15以下の数値 (rad.) h_{eq} : 対象とする耐力壁の等価粘性減衰定数 (最大値)</p>	$\beta \leq \frac{5}{7}$ の場合	$1 + \frac{0.7\beta\gamma}{1.5}$ 又は γ のうちいずれか小さい数値	$\beta > \frac{5}{7}$ の場合	γ	<p>なお、令第46条第4項表1に・・・ 評価した上で構造計算を行う必要がある。</p>	R3.3.5 別紙を原寸でプリントし、貼付・挟み込みしていただきます。
$\beta \leq \frac{5}{7}$ の場合	$1 + \frac{0.7\beta\gamma}{1.5}$ 又は γ のうちいずれか小さい数値								
$\beta > \frac{5}{7}$ の場合	γ								

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考												
27	423	L12～	<p>表6.6-3 筋かいの仕様に応じた数値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>筋かい仕様</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚さ3cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1.5P)</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン2P)</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>9cm角以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥の「水平力を負担する筋かい端部、接合部、耐力壁の接合部さらに柱及びはりの仕口部並びに柱又ははりの継手部は、十分な強度を確保すること」について、令第46条第4項表1に示す軸組のうち、令第47条及び平12建告第1460号の接合部の規定に従った接合方法により緊結された木材又は鋼材の筋かいで、当該軸組の倍率に基づいた許容せん断耐力を用いる場合は、当該せん断耐力を用いることをもって、筋かい端部の割裂き、せん断破壊等によって構造耐力上支障のある急激な耐力の低下を生じないことが確かめられているものとして扱うことができる。さらに、文献6)が適用可能な小規模の範囲では既往の技術的資料6)に則って接合金物を選定して設置し、かつ、当該技術資料で基づいた許容せん断耐力を用いて構造計算を行う場合についても、筋かい端部の割裂き、せん断破壊等によって構造耐力上支障のある急激な耐力の低下を生じないことが確かめられているものとして扱うことができる。しかし、比較的規模が大きな建築物の場合や集成材フレームを使用する場合などについては、その他のマニュアル類7～11)によることとなるが、単純な耐力計算だけで無く、本規定の趣旨(割裂き、せん断破壊等によって構造耐力上支障のある急激な耐力の低下を生じないこと)を満足するかどうか、実験を行うなどして適切に評価した上で構造計算を行う必要がある。</p>	筋かい仕様	数値	厚さ3cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)	1.4	厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)	1.3	厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1.5P)	1.3	厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン2P)	1.5	9cm角以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)	1.0	<p>なお、令第46条第4項表1に・・・ 評価した上で構造計算を行う必要がある。</p>	<p>R3.3.5 別紙を原寸で プリントし、貼 付・挟み込み していただけ ます。</p>
筋かい仕様	数値																
厚さ3cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)	1.4																
厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)	1.3																
厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン1.5P)	1.3																
厚さ4.5cm以上で幅9cm以上の木材の筋かい(筋かいスパン2P)	1.5																
9cm角以上の木材の筋かい(筋かいスパン1P)	1.0																
28	428	L20	平19国交告・・・	平19国交告平19国交告・・・	R4.10.6追加												
29	429	L19	⑩ CLT パネル工法を用いた建築物の構造部分について、平28国交告第611号第9 第二号に定める構造計算を行ったもの	※⑩を追記	R3.8.2												
30	430	L4	ページで公開されている設計事例13)のうち・・・	ページで公開されている設計事例12)のうち・・・	R3.8.2												
31	430	L20	12)国土交通省、平成27年度建築基準整備促進事業「S19 木造建築物の許容応力度等計算の基準の明確化等に関する検討」成果概要、 http://www.mlit.go.jp/common/001204939.pdf , 2018.8閲覧 13) (社)日本建築構造技術者協会、木造混構造の構造設計事例、・・・	12) (社)日本建築構造技術者協会、木造混構造の構造設計事例、・・・	R3.8.2												
32	436	L8	排水効果を高める方法(グラベルドレーン工法)などがある。	※下記参考文献番号は不要。 排水効果を高める方法(グラベルドレーン工法)などがある ¹⁴⁾ 。	R3.8.2												
33	451	L10	6.6.2(5) 項	6.6.2(3) 項	R3.8.2												

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考
34	452	L15	各種合成構造設計指針・同解説	各種合成構造指針・同解説	R4.10.6追加
35	459	L11	低減率 Fh	低減 Fh	R4.10.6追加
36	464	表(2)	$\frac{\Sigma m_i}{m_i}$	$\frac{\Sigma m_i}{m_N}$	R3.8.2
37	505	L20	継続時間	継続時間	R3.8.2
38	505～531	奇数ページヘッダー章立ての記載	「木材の許容応力度及び材料強度」	「木造許容応力度及び材料強度」	R4.10.6追加
39	528	表(二)	$\frac{1}{f_v \text{ tor}}$	$\frac{1}{f_{v.tor}}$	R3.8.2
40	553	L6	許容応力度について	許容応力度について	R3.8.2
41	563	L36	・・・は、告示第5の規定に含まれている。	・・・は、告示第3の規定に含まれている。	R3.8.2
42	602	付図1.1-4の(a)	2階の層せん断力 <u>0.446</u>	2階の層せん断力 <u>0.496</u>	R4.10.6追加
43	630	L17	均等間隔	均等間隔	R4.10.6追加
44	637	L9	・・・おおむね安全側の検討で・・・	・・・おおむね全側の検討で・・・	R3.8.2
45	639	付図1.2-27	 <p>付図1.2-27 柱脚基礎コンクリート立ち上げ部の破壊形式</p>	<p>(a)と(b)の図が逆</p>  <p>付図1.2-27 柱脚基礎コンクリート立ち上げ部の破壊形式</p>	R3.3.5 別紙を原寸でプリントし、貼付していただけます。
46	650	L21	・・・1357×10 ³	・・・1357×10 ³	R4.10.6追加
47	652	L27	$N/N_y > A_w/2A$ であるので	$N/N_y < A_w/2A$ であるので	R3.9.17
48	654	L22	分子の計算式 $2 \times 585,000(681+650/2-75)$	分子の計算式 $2 \times 585(681+650/2-75)$	R4.10.6追加
49	680	L32	(付図1.3-12)	(付図1.3-13)	R4.1.19
50	684	L15	$\underline{\beta}$	\underline{B}	R4.10.6追加
51	700	L21	断面間の距離	断面間の距離	R4.10.6追加

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考
52	706	L15	[付録1-3.1, 付録1-3.2 参考文献]	[付録1-3.2 参考文献]	R3.3.5
53	716	L5	図を削除(黒傍線も)	不要な図を掲載	R4.10.6追加
54	720	L4	$f_s = \min\{F_c / 20, (0.5 + F_c / 100) \times 1.5\}$	$f_s = \min\{F_c / 20, (0.5 + F_c / 100) \times 1004\}$	R3.8.2
55	728	付図1.5-1	別紙参照  付図1.5-1 A _i 分布とA _i '分布の比較	別紙参照(図中の凡例文字のズレ)  付図1.5-1 A _i 分布とA _i '分布の比較	R3.3.5 別紙を原寸で プリントし、貼 付していただ けます。
56	731	L23	$A'_i = 1 + \kappa_1(1 - \alpha_i) + \kappa_2 \left(\frac{1}{\alpha_i} - 1 \right)$	$A'_i = 1 + \kappa_1(1 - \alpha_i) - \kappa_2 \left(\frac{1}{\alpha_i} - 1 \right)$	R4.10.6追加

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考
57	733	付表1.5-4	No.4 X2の負担割合 0.6	No.4 X2の負担割合 0.8	R4.10.6追加
58	734	図No.1		<p>※横軸値は通り名が正しい。</p>	R4.10.6追加
59	742	L34	$\Delta \underline{d} = \dots$	$\Delta \underline{s} = \dots$	R4.10.6追加
60	754	L34	$\max(\alpha_p, F_s)$	$\max(\alpha_p, F_x)$	R4.10.6追加
61	757	L26	・・・鉄筋コンクリート構造計算規準・・・	・・・鉄筋コンクリート造計算規準・・・	R4.10.6追加
62	772	L3	付図1.8-8	付図1.8-7	R4.10.6追加
63	773	L33~L34	フーリエスペクトル形状は、基盤震度が浅くなるAX計測点より東側の計測点で周期0.2秒以下の帯域の振幅が小さくなっている。	基盤震度が浅くなるAX計測点より東では、フーリエスペクトル形状は周期0.2秒以下の帯域で振幅が小さくなっている。	R4.10.6追加